

# 伊勢市の財政収支見通し

(平成28年度～平成33年度)

平成30年 3月 修正版

伊 勢 市

## 目 次

1 中期の財政収支見通し	
（１）位置付けと作成の目的.....	1
（２）推計の前提条件.....	1
（３）年次別財政収支見通し.....	3
（４）地方債残高と基金残高の推計.....	4
（５）プライマリーバランスの推計.....	6

## 1 中期の財政収支見通し 【時点修正】

### (1) 位置付けと作成の目的

平成28年2月、伊勢市財政収支見通しとして、平成28年度から平成32年度までの中期財政収支見通しを策定しました。これは、先の財政収支見通し(H18~22、H23~27)と同様、新市建設計画の財政計画を上位計画としつつ、当該計画の策定後の社会経済情勢、地方財政制度改正等を踏まえ、財政計画の最終5年間について、各項目の推計に時点修正を加えたものと位置づけたものでした。

今回策定した財政収支見通しについては、5年間の見通し期間(H28~H32)の2ヵ年が経過することから、これまでの予算・決算の状況を分析し、時点修正を行うとともに、現在策定中の、第3次総合計画の計画期間(H30~H33)に合わせて、収支見通しの期間を1年追加したものです。

今回の時点修正版は、過去の決算、及び、平成29年度予算、平成30年度予算(案)を基礎として、当市の財政規模、財政力、特性等を確認し、また現時点の制度を基準に、平成33年度までの財政全体の方向性、特に経費別の概ねの枠組みを推計するものです。

### (2) 推計の前提条件

#### ①基本的事項

- ◆収支見通しの期間は、平成28年度から平成33年度までの6年間とします。
- ◆普通会計ベースでの作成とします。

#### ②個別事項(歳入)

##### 【地方税】

現行制度を基本として推計し、固定資産税については、評価替に伴う影響を反映しています。

##### 【各種交付金】

現行制度を基本として推計し、地方消費税交付金について、消費税率の改正を見込んでいます。

##### 【地方交付税】

普通交付税は、現行制度に基づき合併による普通交付税の特例により算定し、合併特例債に係る交付税措置を見込んでいます。

##### 【分担金及び負担金】

過去の実績等により推計しています。

##### 【使用料及び手数料】

過去の実績等により推計しています。

##### 【国庫支出金・県支出金】

現行制度が継続するものとし推計しています。

##### 【繰入金】

年度間調整財源である財政調整基金の繰り入れを見込んでいます。

【地方債】

通常地方債に加えて、現行の地方財政制度を基に、平成32年度までは、新市建設計画事業に伴う合併特例債を見込み推計しています。

③個別事項（歳出）

【人件費】

平成30年度の給与ベースを基礎とし、退職者補充を見込み推計しています。

【扶助費】

社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、その他に区分し、対象人口の変化等を考慮して推計しています。

【公債費】

平成28年度までの既借入分の償還計画をベースに、平成29年度以降借入見込分の償還見込額を加算し推計しています。

【物件費】

過去の実績等により推計しています。

【補助費等】

一部事務組合への負担金、病院、上・下水道事業への繰出し等、今後の所要見込額を考慮しつつ、過去の実績等により推計しています。

【繰出金】

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等への繰出し等、今後の所要見込額を考慮しつつ、過去の実績等により推計しています。

【投資的経費（普通建設事業費）】

過去の実績等を基に、今後、予想される普通建設事業の所要見込額を考慮し推計しています。

### (3) 年次別財政収支見通し

#### 【歳入】

(単位：百万円)

区 分	H28決算	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	16,828	16,590	16,150	16,142	16,174	15,638
地方譲与税	335	324	330	330	330	330
各種交付金	2,557	2,454	2,521	2,662	2,815	2,815
地方交付税	10,793	10,380	10,590	10,810	11,210	11,300
分担金及び負担金	723	643	665	665	665	665
使用料及び手数料	729	714	709	744	744	744
国庫支出金・県支出金	10,040	9,732	9,659	9,381	9,096	9,637
繰入金	546	393	3,110	1,158	987	2,578
地方債	6,154	7,877	8,298	4,892	6,251	4,010
諸収入・その他	2,725	3,058	741	857	857	857
歳入合計	51,430	52,165	52,773	47,641	49,129	48,574

注) 各種交付金 . . . . . 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

諸収入・その他 . . . . . 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入など

#### 【歳出】

(単位：百万円)

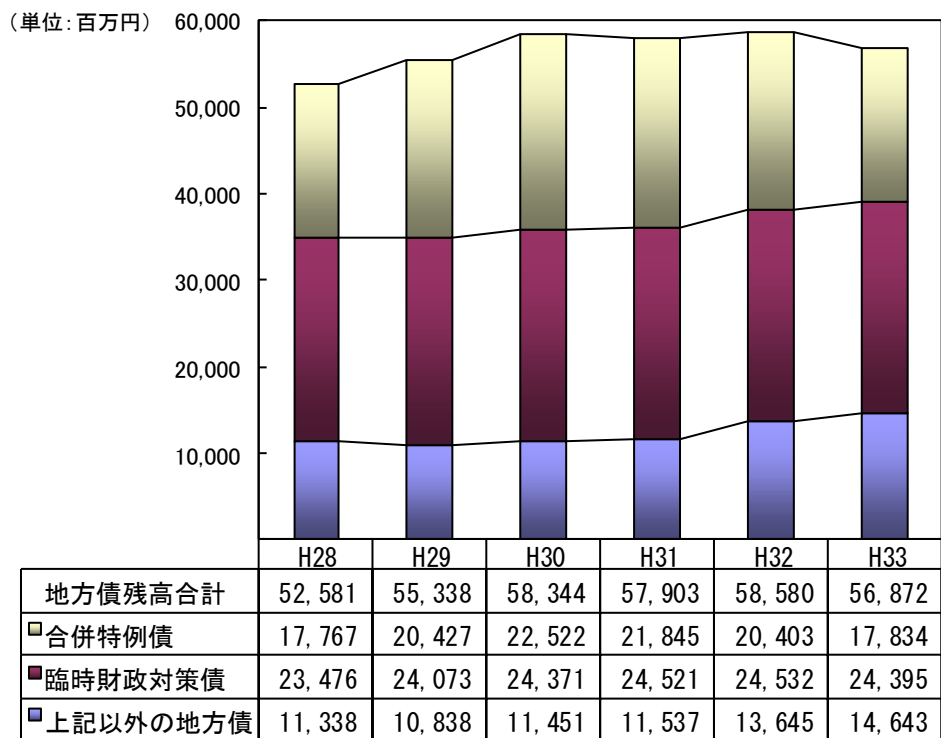
区 分	H28決算	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	7,964	7,984	8,251	8,132	8,029	8,254
職員給与	5,507	5,804	5,920	5,916	5,953	5,869
退職金	824	453	590	475	334	632
その他	1,633	1,727	1,741	1,741	1,742	1,753
扶助費	10,647	10,977	10,737	10,821	10,911	11,160
公債費	5,424	5,496	5,637	5,655	5,873	5,997
小計(義務的経費計)	24,035	24,457	24,625	24,608	24,813	25,411
物件費	7,249	7,237	7,346	7,414	7,482	7,482
維持補修費	405	352	334	338	341	344
補助費等	6,728	6,408	6,686	5,647	6,179	6,363
積立金	162	911	63	63	63	63
投資及び出資金、貸付金	283	2,340	1,866	114	66	80
繰出金	4,446	4,608	4,763	4,688	4,706	4,806
投資的経費	7,069	5,852	7,090	4,769	5,479	4,025
歳出合計	50,377	52,165	52,773	47,641	49,129	48,574

注) 人件費のうちその他には、共済組合等負担金、特別職給与、議員及びその他委員等報酬などを含みます。

#### (4) 地方債残高と基金残高の推計

##### ①地方債残高の推計

財政収支見通しの結果、地方債残高の推計は下記のとおりとなる見込みです。



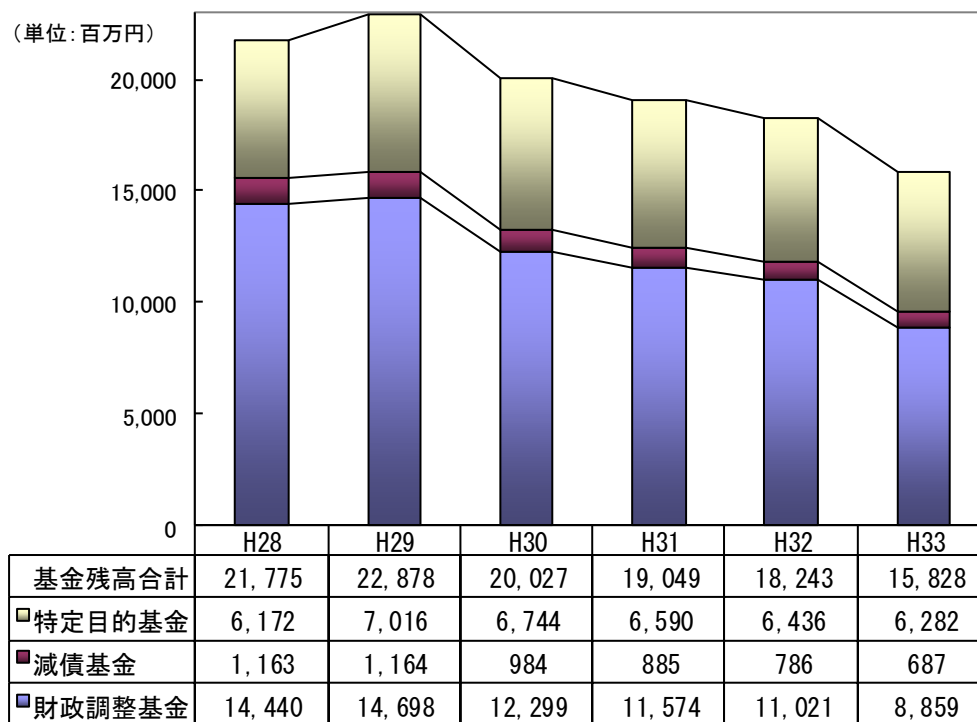
市税、地方交付税をはじめとする一般財源の大きな伸びが見込めないため、臨時財政対策債を含めた地方債に依存した財政運営が予測されます。さらに、小中学校の統合校整備や新病院建設などの大型公共事業の実施に伴う地方債の発行が見込まれます。

地方債の元利償還金（借金の返済額）については、任意に削減できない硬直性の強い経費であることから、長期的な視点に立った、地方債残高の抑制・逡減・平準化に努める必要があります。

総額管理、地方交付税措置を除いた実地方債残高など、様々な視点からより適正な公債管理を行い、財政規律を高めていくこととします。

## ②基金残高の推計

財政収支見通しの結果、基金残高の推計は下記のとおりとなる見込みです。



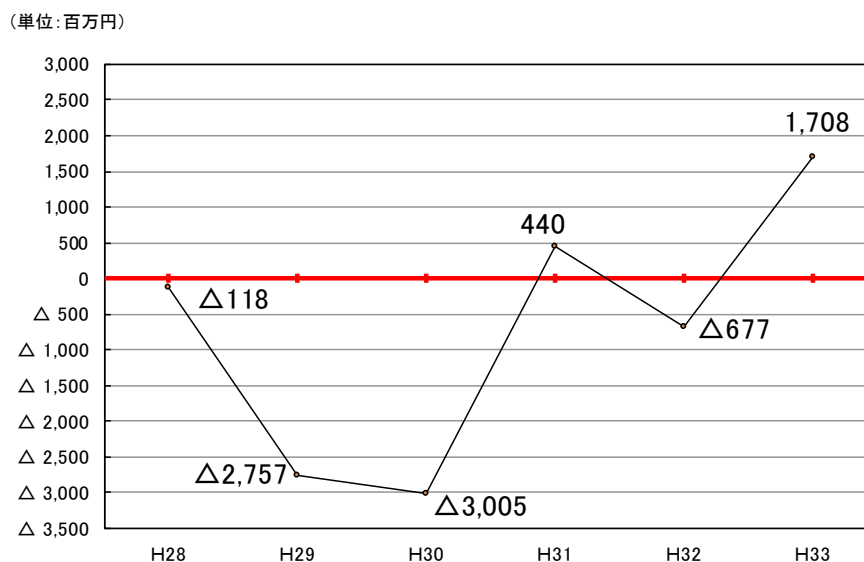
平成28年度では積み増しができたものの、今後、平成33年度までに62億円程度の財源不足が見込まれます。その手当てとして財政調整基金を繰り入れることにより、財政調整基金の残高は8,859百万円まで逡減する見込みとなっています。

財政調整基金は、年度間財源調整機能のほか、予期しない税収減や災害発生等による支出増加への備えなど、将来の行政需要に対し、常に安定した財政運営ができるよう、あらかじめ確保しておくべき財源です。このため、基金残高を一定規模確保することは、財政運営の長期的安定性という観点からも、重要なことであると考えられます。

今後も、基金の活用を視野に入れつつ、一定規模の基金残高の確保を目指した財政運営に努めます。

(5) プライマリーバランスの推計

財政収支見通しの結果、プライマリーバランス（基礎的な財政収支バランス）の推計は下記のとおりとなる見込みです。



(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入総額 ①	51,430	52,165	52,773	47,641	49,129	48,574
うち地方債発行額 ②	6,154	7,877	8,298	4,892	6,251	4,010
歳入小計 ③=①-②	45,276	44,288	44,475	42,749	42,878	44,564
歳出総額 ④	50,377	52,165	52,773	47,641	49,129	48,574
うち公債費(元金) ⑤	4,983	5,120	5,293	5,332	5,574	5,718
歳出小計 ⑥=④-⑤	45,394	47,045	47,480	42,309	43,555	42,856
プライマリーバランス ⑦=③-⑥	Δ 118	Δ 2,757	Δ 3,005	440	Δ 677	1,708

一般的なプライマリーバランスよりも厳しい条件下（歳出からは、公債費のうち元金償還額のみを除く）での算出ではあるものの、赤字を見込んでいます。

特に、大型の公共事業が集中する平成29年度～平成30年度は大幅な赤字が想定されます。これらは、臨時財政対策債のほか、大型の公共事業に伴う地方債の借入の影響によるものです。

総額管理、地方交付税措置を除いた実地方債残高など、様々な視点から、より適正な公債管理を図り、地方債発行にかかる財政規律を高め、黒字化への転換に努めていきます。